



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表取締役社長兼  
 代表者 (役職名) 執行役員社長兼 (氏名) 青山 理  
 営業本部長  
 取締役兼常務執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050  
 総合企画部長

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	217,696	△13.0	818	△94.4	1,530	△90.2	△16,900	—
2019年3月期	250,300	△1.8	14,629	△29.0	15,611	△26.7	5,723	△50.1
(注) 包括利益	2020年3月期 △19,390百万円(—%)		2019年3月期 4,223百万円(△62.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△338.39	—	△8.1	0.4	0.4
2019年3月期	114.32	—	2.6	4.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	375,335	199,158	52.1	3,932.57
2019年3月期	390,340	224,170	56.6	4,418.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 195,723百万円 2019年3月期 220,836百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△8,155	△7,925	8,931	42,731
2019年3月期	14,905	△2,580	△11,009	50,087

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	5,267	91.8	2.4
2020年3月期	—	50.00	—	0.00	50.00	2,508	—	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	50,394,016株	2019年3月期	50,394,016株
② 期末自己株式数	2020年3月期	624,102株	2019年3月期	414,884株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	49,944,789株	2019年3月期	50,062,300株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2020年3月期 392,500株、2019年3月期 183,700株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 217,900株、2019年3月期 184,150株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,162	△17.0	△164	—	1,020	△91.9	△23,276	—
2019年3月期	184,573	△2.3	12,653	△30.7	12,578	△32.3	3,831	△66.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△466.05		—					
2019年3月期	76.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	292,272	180,542	61.8	3,627.54
2019年3月期	320,715	210,756	65.7	4,216.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 180,542百万円 2019年3月期 210,756百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。個別業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年5月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高 .....	26
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年3月期	217,696	818	1,530	△16,900	△338.39
2019年3月期	250,300	14,629	15,611	5,723	114.32
増減額	△32,604	△13,810	△14,080	△22,623	△452.71
前期比(%)	87.0	5.6	9.8	—	—

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	153,301	184,405	△31,104	83.1	314	13,515	△13,200	2.3
カジュアル事業	10,786	13,608	△2,822	79.3	△2,340	△1,390	△949	—
カード事業	5,279	5,065	213	104.2	2,245	2,088	157	107.5
印刷・メディア 事業	12,416	12,394	21	100.2	△43	133	△176	—
雑貨販売事業	15,627	15,816	△189	98.8	586	621	△35	94.3
総合リペア サービス事業	12,188	12,849	△661	94.9	△476	△481	4	—
その他	12,009	10,351	1,658	116.0	457	63	394	723.0
調整額	△3,912	△4,191	278	—	75	79	△4	94.5
合計	217,696	250,300	△32,604	87.0	818	14,629	△13,810	5.6

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況であることに加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中核事業でありますビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、主に、ビジネスウェア事業の売上高及び売上総利益の減少や、カジュアル事業において、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失85億21百万円や、総合リペアサービス事業において、ミニット・アジア・パシフィック(株)の損益見直しを見直した結果、同社の日本事業に係るのれん等の減損損失53億66百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 2,176億96百万円 (前期比87.0%)

営業利益 8億18百万円 (前期比5.6%)

経常利益 15億30百万円 (前期比9.8%)

親会社株主に帰属する当期純損失 169億円 (前期は親会社株主に帰属する当期純利益57億23百万円)

ROE △8.1% (前期2.6%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリパース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は1,533億1百万円(前期比83.1%)、セグメント利益(営業利益)は3億14百万円(前期比2.3%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、オフィスウェアのさらなるカジュアル化などによる市場環境の変化などにより、客数の減少が続きました。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、繁忙期である2月、3月において、オケーション需要が不振であったことなどから、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前期比82.9%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上	97.5	97.8	82.9
客数	96.9	96.8	91.6
客単価	100.6	101.0	90.5

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比78.2%の1,601千着、平均販売単価は前期比99.6%の27,088円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
販売着数(千着)	2,126	2,048	1,601
平均販売単価(円)	27,298	27,187	27,088

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2020年3月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕(4月～3月)	5〔3〕	1〔1〕	0	2	0	8〔4〕	3
閉店(4月～3月)	2	4	0	0	2	8	4
期末店舗数(3月末)	809	56	9	5	8	887	30

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2019年1月～12月、期末店舗数は2019年12月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、売上高は107億86百万円(前期比79.3%)、セグメント損失(営業損失)は23億40百万円(前期はセグメント損失(営業損失)13億90百万円)となりました。

また、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失85億21百万円を特別損失に計上しております。

なお、(株)イーグルリテイリングは、米国American Eagle Outfitters, Inc. (以下、「AEO社」といいます。)のフランチャイジーとして日本におけるアメリカンイーグル事業の運営を行ってまいりましたが、AEO社と今後の事業方針について協議を重ねた結果、2019年12月31日をもってフランチャイズ契約を終了し、ECを含めた全店舗を閉店いたしました。あわせて、2020年1月24日付にて同社を解散いたしました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2020年3月末現在)＞

(単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業	(株)イーグルリテイリング
	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～3月)	4〔1〕	0
閉店(4月～3月)	1	33
期末店舗数(3月末)	12	0

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は52億79百万円（前期比104.2%）、セグメント利益（営業利益）は22億45百万円（前期比107.5%）となりました。なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
有効会員数（万人）	414	425	430
営業貸付金残高（百万円）	55,100	58,147	59,836

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の安定受注により、売上高は124億16百万円（前期比100.2%）となる一方、人件費等の経費増加などから、セグメント損失（営業損失）は43百万円（前期はセグメント利益（営業利益）1億33百万円）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上高は156億27百万円（前期比98.8%）、セグメント利益（営業利益）は5億86百万円（前期比94.3%）となりました。

なお、2020年2月末の店舗数は113店舗（前期末114店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、売上高は121億88百万円（前期比94.9%）、セグメント損失（営業損失）は4億76百万円（前期はセグメント損失（営業損失）4億81百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2020年3月末現在）＞ (単位：店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～3月）	20	13	1	34
閉店（4月～3月）	18	3	8	29
期末店舗数（3月末）	319	297	36	652

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW、(株)SYG〕

その他の事業につきましては、「焼肉きんぐ」等の出店などから、売上高は120億9百万円（前期比116.0%）、セグメント利益（営業利益）は4億57百万円（前期比723.0%）となりました。

また、(株)globにおいて、日本国内のエンタイムフィットネスを運営する(株)Fast Fitness Japanとフランチャイズ契約を締結し、1号店となる「エンタイムフィットネス沼津中央店」を2019年11月に開店いたしました。

あわせて、当社は、2020年3月18日付で(株)SYGの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社はWebメディア事業を展開しており、当社グループのEC事業の拡大などに大きく寄与するものと考えております。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2020年3月末現在）＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob			(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	エンタイムフィットネス	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～3月）	2	0	5	1	1	1	0
閉店（4月～3月）	0	0	0	0	0	0	1
期末店舗数（3月末）	15	2	35	12	1	6	0



(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は2,088億7百万円(前連結会計年度末比53億53百万円減)となりました。主な要因は、商品及び製品が37億37百万円、営業貸付金が16億88百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が56億50百万円、受取手形及び売掛金が60億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,664億97百万円(前連結会計年度末比96億24百万円減)となりました。主な要因は、繰延税金資産が42億42百万円増加しましたが、有形固定資産が41億45百万円、のれんが35億円、投資有価証券が19億73百万円、敷金及び保証金が18億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,753億35百万円(前連結会計年度末比150億4百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は944億63百万円(前連結会計年度末比338億74百万円増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が68億6百万円、電子記録債務が20億89百万円、未払法人税等が15億5百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が403億25百万円、一年内償還予定の社債が40億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は817億13百万円(前連結会計年度末比238億67百万円減)となりました。主な要因は、リース債務が29億86百万円増加しましたが、社債が38億55百万円、長期借入金が232億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,761億76百万円(前連結会計年度末比100億6百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,991億58百万円(前連結会計年度末比250億11百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が223億12百万円、その他有価証券評価差額金が14億13百万円、為替換算調整勘定が13億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ73億55百万円減少し、当期末には427億31百万円(前期比14.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は、81億55百万円(前連結会計年度は149億5百万円の獲得)となりました。

減損損失87億78百万円、減価償却費99億61百万円、売上債権の減少により60億65百万円及び事業整理損失85億21百万円による資金増加に対し、税金等調整前当期純損失189億21百万円、営業貸付金の増加により16億88百万円、たな卸資産の増加により36億22百万円、仕入債務の減少により88億11百万円、法人税等の支払額30億32百万円及び事業整理損失の支払額54億9百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、79億25百万円(前連結会計年度は25億80百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び償還により661億76百万円資金増加に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額673億7百万円、有形・無形固定資産の取得額61億57百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額15億88百万円により資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、獲得した資金は、89億31百万円(前連結会計年度は110億9百万円の使用)となりました。

配当金の支払額52億67百万円及びリース債務の返済による支出20億43百万円により資金減少したことに対し、長期借入による収入165億円により資金増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2018年2月9日に、2020年度を最終年度とする中期経営計画『CHALLENGE II 2020』を発表し、「連結売上高3,000億円、連結営業利益250億円、連結ROE6.3%」を経営目標として、各種の施策を取り組んでまいりました。

しかしながら、コア事業であるビジネスウェア事業において、オフィスウェアのカジュアル化等による市場環境の変化が想定以上に進んだことや、グループ事業においても、アメリカンイーグル事業の撤退及びミニット・アジア・パシフィック(株)の業績下振れに伴うのれん等の減損などから、2020年3月期決算において大幅な連結純損失を計上することとなりました。

また、それに加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響により、最終年度の計画達成が困難となったことから、現中期経営計画を取り下げることいたしました。

新中期経営計画並びに2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息し、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画『CHALLENGE II 2020』(2018年度～2020年度の3年間)において、配当方針を連結配当性向70%目途、安定配当100円(中間配当50円、期末配当50円)としておりました。

しかしながら、2020年度に入り、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令以降、当社グループは、業績面で深刻な影響を受けており、現時点では終息時期が見通せない状況にあります。

このような厳しい経営環境の下では、手元流動性確保を最優先と考え、経営と雇用の安定化に備えることが最善であると判断するに至りました。

そのため、誠に遺憾ながら、期末配当をやむを得ず無配とさせていただきます。この結果、1株当たりの年間配当は50円となります。

また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,587	55,937
受取手形及び売掛金	20,317	14,295
有価証券	15,999	15,400
商品及び製品	52,342	56,079
仕掛品	1,250	1,029
原材料及び貯蔵品	1,513	1,524
営業貸付金	58,147	59,836
その他	3,282	4,985
貸倒引当金	△280	△279
流動資産合計	214,161	208,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,375	142,215
減価償却累計額	△91,619	△92,867
建物及び構築物(純額)	55,755	49,348
機械装置及び運搬具	7,326	7,220
減価償却累計額	△5,784	△5,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,541	1,306
土地	38,565	38,286
リース資産	6,542	12,054
減価償却累計額	△3,555	△5,293
リース資産(純額)	2,986	6,760
建設仮勘定	258	155
その他	18,261	16,832
減価償却累計額	△13,213	△12,678
その他(純額)	5,048	4,153
有形固定資産合計	104,156	100,010
無形固定資産		
のれん	9,266	5,766
その他	7,195	5,252
無形固定資産合計	16,462	11,019
投資その他の資産		
投資有価証券	10,286	8,312
長期貸付金	2,861	2,583
退職給付に係る資産	239	147
繰延税金資産	12,461	16,703
敷金及び保証金	25,425	23,541
投資不動産	7,567	7,238
減価償却累計額	△4,112	△3,855
投資不動産(純額)	3,455	3,382
その他	823	822
貸倒引当金	△48	△25
投資その他の資産合計	55,504	55,468
固定資産合計	176,122	166,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延資産合計	57	30
資産合計	390,340	375,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	14,562
電子記録債務	17,587	15,498
短期借入金	3,100	43,425
未払金	9,042	8,566
未払法人税等	2,677	1,171
賞与引当金	1,776	1,402
1年内償還予定の社債	—	4,050
その他	5,036	5,786
流動負債合計	60,589	94,463
固定負債		
社債	24,000	20,145
長期借入金	62,000	38,706
退職給付に係る負債	9,901	10,539
リース債務	929	3,915
ポイント引当金	3,072	2,682
その他	5,677	5,725
固定負債合計	105,581	81,713
負債合計	166,170	176,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,564
利益剰余金	114,074	91,761
自己株式	△1,422	△1,682
株主資本合計	237,689	215,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	488
繰延ヘッジ損益	4	△2
土地再評価差額金	△16,015	△15,878
為替換算調整勘定	△754	△2,061
退職給付に係る調整累計額	△1,989	△1,970
その他の包括利益累計額合計	△16,853	△19,424
非支配株主持分	3,333	3,435
純資産合計	224,170	199,158
負債純資産合計	390,340	375,335

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	250,300	217,696
売上原価	114,049	102,394
売上総利益	136,251	115,302
販売費及び一般管理費	121,622	114,483
営業利益	14,629	818
営業外収益		
受取利息	106	89
受取配当金	276	284
不動産賃貸料	1,351	1,458
為替差益	19	0
その他	508	450
営業外収益合計	2,261	2,283
営業外費用		
支払利息	122	277
不動産賃貸原価	1,001	1,085
デリバティブ評価損	18	17
その他	136	191
営業外費用合計	1,279	1,571
経常利益	15,611	1,530
特別利益		
固定資産売却益	54	1
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産除売却損	528	420
減損損失	3,817	8,778
災害による損失	318	27
事業整理損失	—	8,521
事業構造改革費用	—	2,705
特別損失合計	4,664	20,454
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,001	△18,921
法人税、住民税及び事業税	5,819	1,894
法人税等調整額	△833	△4,159
法人税等合計	4,985	△2,265
当期純利益又は当期純損失(△)	6,015	△16,656
非支配株主に帰属する当期純利益	291	244
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,723	△16,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,015	△16,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,535	△1,413
繰延ヘッジ損益	22	△6
為替換算調整勘定	△502	△1,305
退職給付に係る調整額	223	△8
その他の包括利益合計	△1,791	△2,734
包括利益	4,223	△19,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,947	△19,609
非支配株主に係る包括利益	276	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	137,137	△19,665	242,510
当期変動額					
剰余金の配当			△8,587		△8,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,723		5,723
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△1,959	△1,959
自己株式の消却		△20,200		20,200	—
自己株式の処分		△0		2	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,200	△20,200		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,063	18,242	△4,820
当期末残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,436	△17	△16,015	△257	△2,221	△15,076	3,085	230,518
当期変動額								
剰余金の配当								△8,587
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								5,723
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△1,959
自己株式の消却								—
自己株式の処分								2
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	247	△1,528
当期変動額合計	△1,534	22	—	△496	232	△1,776	247	△6,348
当期末残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	3,333	224,170

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,533	114,074	△1,422	237,689
当期変動額					
剰余金の配当			△5,267		△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,900		△16,900
土地再評価差額金の取崩			△145		△145
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の消却					—
自己株式の処分				4	4
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△22,312	△259	△22,541
当期末残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,901	4	△16,015	△754	△1,989	△16,853	3,333	224,170
当期変動額								
剰余金の配当								△5,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								30
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△16,900
土地再評価差額金の取崩								△145
自己株式の取得								△264
自己株式の消却								—
自己株式の処分								4
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△2,469
当期変動額合計	△1,413	△6	137	△1,307	18	△2,571	102	△25,011
当期末残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,001	△18,921
減価償却費	8,827	9,961
減損損失	3,817	8,778
のれん償却額	1,113	785
社債発行費	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	938	717
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△85	△389
受取利息及び受取配当金	△382	△373
支払利息	122	277
固定資産除売却損益(△は益)	473	418
災害損失	318	27
デリバティブ評価損益(△は益)	18	17
売上債権の増減額(△は増加)	30	6,065
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,047	△1,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,272	△3,622
仕入債務の増減額(△は減少)	1,093	△8,811
未払金の増減額(△は減少)	130	△1,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△493	△764
事業整理損失	—	8,521
事業構造改革費用	—	2,705
その他	796	△1,679
小計	22,336	244
利息及び配当金の受取額	326	328
利息の支払額	△124	△285
法人税等の支払額	△7,633	△3,032
事業整理損失の支払額	—	△5,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,905	△8,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,570	△16,175
定期預金の払戻による収入	32,668	16,276
有価証券の取得による支出	△52,300	△51,100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	56,800	49,900
有形固定資産の取得による支出	△6,382	△5,199
有形固定資産の売却による収入	135	20
無形固定資産の取得による支出	△761	△957
投資有価証券の取得による支出	△37	△31
貸付けによる支出	△44	△257
貸付金の回収による収入	7	25
敷金及び保証金の差入による支出	△607	△458
敷金及び保証金の回収による収入	1,526	2,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,588
その他	△14	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△7,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	600
長期借入れによる収入	15,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△15,000	△500
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,962	△264
子会社の自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△8,587	△5,267
非支配株主への配当金の支払額	△28	△19
リース債務の返済による支出	△481	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,009	8,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248	△7,355
現金及び現金同等物の期首残高	48,827	50,087
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,087	42,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「リース資産(純額)」が3,499百万円増加し、流動負債の「その他」が1,151百万円及び固定負債の「リース債務」が2,587百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億90百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「その他」6,607百万円は、「リース債務」929百万円、「その他」5,677百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立別掲しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△481百万円は、「リース債務の返済による支出」△481百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービスを主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	184,147	13,608	4,697	8,867	15,816	12,812	239,949	10,350	250,300	—	250,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	—	368	3,527	0	36	4,191	0	4,191	△4,191	—
計	184,405	13,608	5,065	12,394	15,816	12,849	244,141	10,351	254,492	△4,191	250,300
セグメント利益 又は損失(△)	13,515	△1,390	2,088	133	621	△481	14,486	63	14,549	79	14,629
セグメント資産	225,174	8,746	66,121	8,230	6,139	20,914	335,326	7,275	342,601	47,738	390,340
その他の項目											
減価償却費	6,631	290	55	348	110	855	8,292	492	8,785	41	8,827
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,397	121	168	396	146	868	7,098	435	7,533	0	7,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額47,738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65,982百万円及び債権債務の相殺消去△18,218百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額41百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	153,083	10,786	4,929	9,092	15,627	12,168	205,687	12,009	217,696	—	217,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	217	—	350	3,324	0	19	3,912	0	3,912	△3,912	—
計	153,301	10,786	5,279	12,416	15,627	12,188	209,599	12,009	221,609	△3,912	217,696
セグメント利益 又は損失(△)	314	△2,340	2,245	△43	586	△476	285	457	743	75	818
セグメント資産	216,209	1,846	69,334	8,147	6,830	16,708	319,076	11,428	330,505	44,830	375,335
その他の項目											
減価償却費	6,306	133	71	372	131	2,394	9,409	513	9,922	38	9,961
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,374	1,389	88	298	177	2,398	9,727	3,225	12,953	30	12,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額44,830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,730百万円及び債権債務の相殺消去△12,900百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額38百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	2,206	476	—	—	23	13	2,720	1,084	13	3,817

(注) 調整額13百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注) 2	合計
	ビジネス ウェア 事業 (注) 1	カジュアル 事業 (注) 1	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	5,625	2,486	—	—	33	5,404	13,549	18	56	13,624

(注) 1. 事業整理損失及び事業構造改革費用を一部含めております。

2. 調整額56百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	7	—	807	815	298	—	1,113
当期末残高	—	—	—	54	—	9,212	9,266	—	—	9,266

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	12	—	772	785	—	—	785
当期末残高	—	—	—	41	—	3,650	3,692	2,074	—	5,766

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,418円58銭	1株当たり純資産額	3,932円57銭
1株当たり当期純利益	114円32銭	1株当たり当期純損失(△)	△338円39銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度184,150株、当連結会計年度217,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度183,700株、当連結会計年度392,500株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,170	199,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,333	3,435
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,333)	(3,435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	220,836	195,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,979,132	49,769,914

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,723	△16,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,723	△16,900
普通株式の期中平均株式数(株)	50,062,300	49,944,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,527	38,947
売掛金	14,404	8,652
有価証券	15,999	15,400
商品及び製品	47,188	51,483
原材料及び貯蔵品	579	632
前渡金	160	130
関係会社短期貸付金	19,950	15,470
前払費用	817	2,616
未収収益	3	3
その他	714	575
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	146,337	133,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,826	37,099
構築物	5,671	4,944
機械及び装置	410	275
車両運搬具	9	3
工具、器具及び備品	4,461	3,735
土地	36,203	35,922
リース資産	2,442	2,675
建設仮勘定	244	113
有形固定資産合計	91,269	84,771
無形固定資産		
借地権	778	771
商標権	148	73
ソフトウェア	1,376	1,543
ソフトウェア仮勘定	—	11
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,415	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	8,799	6,797
関係会社株式	24,861	17,938
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	6,500	—
長期貸付金	2,773	2,480
長期前払費用	488	398
繰延税金資産	9,913	14,517
敷金及び保証金	23,852	21,959
投資不動産	9,086	6,553
その他	51	56
貸倒引当金	△6,031	△18
投資その他の資産合計	80,692	71,078
固定資産合計	174,377	158,363
資産合計	320,715	292,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,035	9,282
電子記録債務	17,278	14,988
短期借入金	—	40,000
リース債務	225	333
未払金	8,876	8,188
未払費用	1,404	1,156
未払法人税等	1,880	386
前受金	381	285
預り金	144	144
賞与引当金	1,151	863
資産除去債務	4	363
その他	1,062	777
流動負債合計	46,444	76,771
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	506	884
退職給付引当金	6,170	6,940
株式給付引当金	335	310
ポイント引当金	3,062	2,674
資産除去債務	869	1,173
その他	2,568	2,974
固定負債合計	63,513	34,958
負債合計	109,958	111,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	13,026
その他資本剰余金	—	49,500
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,100	91,100
繰越利益剰余金	△12,723	△21,412
利益剰余金合計	101,060	72,371
自己株式	△1,422	△1,682
株主資本合計	224,668	195,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	492
土地再評価差額金	△15,814	△15,669
評価・換算差額等合計	△13,912	△15,177
純資産合計	210,756	180,542
負債純資産合計	320,715	292,272

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	184,573	153,162
売上原価	76,416	64,320
売上総利益	108,156	88,841
販売費及び一般管理費	95,502	89,006
営業利益	12,653	△164
営業外収益		
受取利息	162	137
有価証券利息	1	1
受取配当金	675	629
不動産賃貸料	3,700	3,538
為替差益	10	—
その他	284	245
営業外収益合計	4,834	4,551
営業外費用		
支払利息	112	99
為替差損	—	4
不動産賃貸原価	3,335	3,152
デリバティブ評価損	18	17
貸倒引当金繰入額	1,421	—
その他	21	91
営業外費用合計	4,909	3,365
経常利益	12,578	1,020
特別利益		
固定資産売却益	51	0
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産除売却損	443	335
減損損失	2,324	3,340
災害による損失	318	27
関係会社株式評価損	2,138	9,149
事業整理損失	—	12,327
事業構造改革費用	—	2,705
特別損失合計	5,223	27,885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,406	△26,864
法人税、住民税及び事業税	4,249	426
法人税等調整額	△674	△4,014
法人税等合計	3,575	△3,587
当期純利益又は当期純損失(△)	3,831	△23,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	12,233	126,017
当期変動額								
剰余金の配当							△8,587	△8,587
別途積立金の取崩								
当期純利益又は当期 純損失(△)							3,831	3,831
土地再評価差額金の 取崩								
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△20,200	△20,200				
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			20,200	20,200			△20,200	△20,200
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△24,956	△24,956
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,665	231,382	3,434	△15,814	△12,380	219,001
当期変動額						
剰余金の配当		△8,587				△8,587
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		3,831				3,831
土地再評価差額金の 取崩		—				—
資本準備金からその 他資本剰余金への振 替		—				—
自己株式の取得	△1,959	△1,959				△1,959
自己株式の消却	20,200	—				—
自己株式の処分	2	2				2
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,531	—	△1,531	△1,531
当期変動額合計	18,242	△6,713	△1,531	—	△1,531	△8,245
当期末残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	210,756



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	△12,723	101,060
当期変動額								
剰余金の配当							△5,267	△5,267
別途積立金の取崩						△20,000	20,000	
当期純利益又は当期 純損失(△)							△23,276	△23,276
土地再評価差額金の 取崩							△145	△145
資本準備金からその 他資本剰余金への振替		△49,500	49,500					
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	△49,500	49,500	—	—	△20,000	△8,688	△28,688
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,422	224,668	1,902	△15,814	△13,912	210,756
当期変動額						
剰余金の配当		△5,267				△5,267
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期 純損失(△)		△23,276				△23,276
土地再評価差額金の 取崩		△145				△145
資本準備金からその 他資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△264	△264				△264
自己株式の消却		—				—
自己株式の処分	4	4				4
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,410	145	△1,265	△1,265
当期変動額合計	△259	△28,948	△1,410	145	△1,265	△30,214
当期末残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

<新任執行役員> (2020年6月26日付)

新	現	氏名
執行役員 ミニット・アジア・パシフィック(株) 取締役(2020年6月29日付就任予定)	当社人事部付 ミニット・アジア・パシフィック(株) 出向	奥島 賢二

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	55,816	30.6	43,375	28.7	△12,440	77.7
	ジャケット	5,547	3.1	4,784	3.2	△763	86.2
	スラックス	7,164	3.9	6,316	4.2	△847	88.2
	コート	4,912	2.7	3,243	2.2	△1,668	66.0
	フォーマル	22,809	12.5	19,674	13.0	△3,135	86.3
	ベスト	876	0.5	452	0.3	△423	51.7
	小計	97,126	53.3	77,846	51.6	△19,279	80.2
軽衣料	シャツ・洋品類	28,976	15.9	24,950	16.5	△4,026	86.1
	カジュアル類	4,165	2.3	4,167	2.8	2	100.1
	その他商品	14,183	7.8	11,804	7.8	△2,379	83.2
	小計	47,326	26.0	40,923	27.1	△6,403	86.5
レディス類	30,673	16.8	25,520	16.9	△5,153	83.2	
ポイント還元額	2,810	1.6	2,802	1.8	△8	99.7	
補正加工賃	4,255	2.3	3,862	2.6	△393	90.8	
合計	182,192	100.0	150,955	100.0	△31,237	82.9	

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれておりません。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2020年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	34	1	1			36
北海道地方計	34	1	1	0	0	36
青森県	9					9
岩手県	9					9
宮城県	13	1				14
秋田県	9					9
山形県	9					9
福島県	10					10
東北地方計	59	1	0	0	0	60
茨城県	18					18
栃木県	10					10
群馬県	14	1				15
埼玉県	45	3	1			49
千葉県	43	3	1			47
東京都	83	18	4	2	3	110
神奈川県	50	7	2		2	61
関東地方計	263	32	8	2	5	310
新潟県	16	1				17
富山県	7					7
石川県	9	1				10
福井県	5					5
山梨県	4					4
長野県	14					14
岐阜県	13					13
静岡県	26	1				27
愛知県	47	1				48
中部地方計	141	4	0	0	0	145
三重県	14					14
滋賀県	10	1				11
京都府	18	1				19
大阪府	46	5		2	2	55
兵庫県	37	3		1		41
奈良県	8					8
和歌山県	8					8
近畿地方計	141	10	0	3	2	156
鳥取県	3					3
島根県	5					5
岡山県	11	2				13
広島県	19	3				22
山口県	12					12
中国地方計	50	5	0	0	0	55

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
徳島県	5					5
香川県	7					7
愛媛県	9	1				10
高知県	5					5
四国地方計	26	1	0	0	0	27
福岡県	31	2			1	34
佐賀県	8					8
長崎県	7					7
熊本県	11					11
大分県	9					9
宮崎県	10					10
鹿児島県	12					12
沖縄県	7					7
九州地方計	95	2	0	0	1	98
合計	809	56	9	5	8	887

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移転・建替		閉店
洋服の青山	5	3		2
ザ・スーツカンパニー	1	1		4
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2			
ホワイト ザ・スーツカンパニー				2
計	8	4		8